

岩手県陸前高田市の震災復興状況とその課題

柳 井 雅 也

要 旨

本稿は、岩手県陸前高田市における東日本大震災からの産業復興に焦点を当て、その変化を分析することを目的としている。

陸前高田市は、岩手県の南東部に位置する都市である。当市は東日本大震災で震度6弱を記録し、その後襲った津波によって1757人が犠牲となった。2016年現在、当市は人口減少が進み地域経済の回復も遅れている。

業種別事業所数では、比較的件数の多い卸売業・小売業、建設業で減少している。従業員数でも、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業が減少している。当市の基幹産業が衰退し、復興期間限定の建設業・土木業が基幹産業を担っていることが分かる。

アンケート調査(23件)では、被災による本社の移転はいずれも同市内で収まっている。総じて土木業の経営状況はよく、建設業は売上高の多少で2分化している。売上高の多いグループは正規雇用や給与も増加している。卸売業・小売業も1人当たり労働生産性の点で2分化が認められる。

当市商工会議所の話では地域経済に大きな落ち込みは見られないとみている。しかし、事業所統計やアンケート結果が映す産業構造や課題に当てはめるなら、その維持は一時的なものに過ぎないとする。また、中心市街地区の工期遅延は、仮設商店からの移転費用、事業資金の確保、帰還希望経営者の減少等の理由から、計画通りの復興が難しくなる可能性がある。中長期的には、人口の再生産と安定した産業構成をどう考えていくかの議論が欠かせないとする。

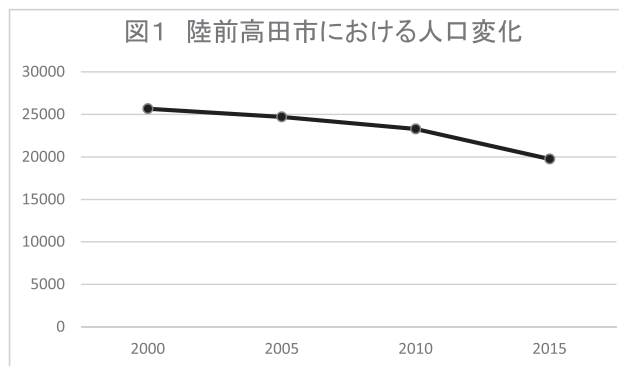
はじめに

本稿は、岩手県陸前高田市(以下、陸前高田市)における東日本大震災からの産業復興に焦点を当て、その変化を分析することを目的としている。

陸前高田市は、岩手県の南東部に位置する人口1万9758人(国勢調査2015年)都市である。当市は2011年3月11日に東日本大震災で震度6弱(大船渡市大船渡町の観測点からの推定値)

を記録し、その後襲った津波(例えば高田町で 14.1～ 17.6m)によって、沿岸部及び、気仙川、矢作川、長部川等の河川流域では大きな被害を受けた¹⁾。犠牲者(行方不明者)は1757人で、そのうち震災関連死者は42人となっている。全壊による津波被害者数が 3801人、同じく地震被害者数は 4 名となっている。ちなみに大規模半壊はそれぞれ112人と 2 人、同じく半壊が 104人と 18人、一部損壊が 46人と 3942人と、損壊の程度が多いほど津波による被害が多くなっていることが分かる。

図 1 は 2000年以降の人口である²⁾。2000年と 2005年は 967人減少(3.8%減)、2005年と 2010年の比較では 1409人減少(9.3%減)となっている。しかし大震災を挟む2010年と 2015年では 3542人(23.0%減)と大幅な人口減少となっている。



(出所) 総務省『国勢調査』各年版より作成。

表 1 は岩手県沿岸部の 5つの都市の人口変化を示したものである。これによると陸前高田市は 2010年(2万 3300人)、2015年(1万 9758人)とも 5都市の中で人口規模が一番小さいが、人口の減少数は3542人(15.2%減)と最も多くなっている。これは先の犠牲者1757人(減少数の 49.6%)も含まれている。男女別では、男性は 10.2%減、女性は 19.5%減(男性の 1.9倍)でいずれも 5都市の中で最も多い人数となっている。

1) 陸前高田市 HP(<http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/shinsai/oshirase/hazard1.pdf>, 2016年 12月 1日アクセス)。住民基本台帳調査はその土地を一時避難していてもカウントされるため、大災害発災時のデータとしては必ずしも適切とは言えない。一方、国勢調査は常住地ベースで全数調査を行う為、より実態に即した人口数が把握できると考え

2) 2016年 12月時点で男女別・年齢階層別に人数が公表されていない為、もし、これが公表されれば将来の人口再生産の傾向についてより深い分析が可能だったと考える。

岩手県陸前高田市の震災復興状況とその課題

次に当市の年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3つの年齢階層に分けて2010年と2015年を比較すると、年少人口は2732人（構成比11.7％）から1951人（9.9％）、同じく生産年齢人口は1万2441人（53.4％）から1万0472人（53.3％）、老年人口は8111人（34.9％）から7230人（36.8％）となっている。いずれの階層も人口が減少する中で、相対的に年少人口（1.8％減）と生産年齢人口（1.1％減）が減少し、老年人口（1.9％増）の構成比が上がっていることが分かる。

表1 岩手県沿岸部5市の男女別人口

		岩手県	陸前高田市	宮古市	大船渡市	久慈市	金石市
2010年	総数	1,330,147	23,300	59,430	40,737	36,872	39,574
	男	634,971	10,844	28,191	19,412	17,382	18,543
	女	695,176	12,456	31,239	21,325	19,490	21,031
2015年	総数	1,279,594	19,758	56,676	38,058	35,642	36,802
	男	615,584	9,736	27,868	18,581	17,027	18,105
	女	664,010	10,022	28,808	19,477	18,615	18,697
差	総数	-50,553	-3,542	-2,754	-2,679	-1,230	-2,772
	男	-19,387	-1,108	-323	-831	-355	-438
	女	-31,166	-2,434	-2,431	-1,848	-875	-2,334
減少率	総数	-3.8	-15.2	-4.6	-6.6	-3.3	-7.0
	男	-3.1	-10.2	-1.1	-4.3	-2.0	-2.4
	女	-4.5	-19.5	-7.8	-8.7	-4.5	-11.1

（出所）総務省『国勢調査』各年版より作成

このように、当市の人口はもともと縮小傾向にあり高齢化率も高まっていたが、2011年の大震災を経て一層の人口減少が進んでいるといえる。

このような状況を踏まえながら、本稿の目的を達成するために①地元企業の被災状況を一般統計の分析と陸前高田市商工会でインタビューを行って全体の動向を確認し、②筆者も関わった地域産業復興調査研究プロジェクトが実施した『震災復興企業実態調査』（東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター実施）で得られたデータ（2015年）を利用して、雇用と売上高の拡大の視点から経営実態の分析を行うこととする。³⁾

3) 2015年度は被災地に本社をおく企業1万0560社を対象にしている。これは2014年度調査対象企業（1万0956社）の内、2015年度も引き続きTSR企業データベースに登録されていた企業を対象として。有効回答企業数は5514件（52.2％：初回調査4116件と追加調査1398件を合算）となっている。また、2015年調査は追加調査を行っている。初回調査（2015年10月19日～2015年11月13日）では、回答数が4116社（回収率39％）と目標の50％に届かなかったため、2016年1月から2月に掛けて追加調査を行った。調査票は初回調査と同一の調査票を利用している。追加調査の対象企業は、初回調査に未回答だった企業（初回調査対象1万0560社の内、6444社が未回答）の中から3000社を選定している。選定基準は東京商工リサーチが、回答可能性が高い（東京商工リサーチの顧客企業など）と判断した企業を中心に3000社を選

1 陸前高田市の産業経済の被災状況

表 2 は陸前高田市の産業別事業所数と従業者数を示したものである。これによると、産業全体では大震災前の 2010 年は事業所数 1225、従業者数 6910 人が、震災後の 2012 年にそれぞれ 617(49.6 %減)、4472 人(35.3 %減) になっている。震災から 3 年後の 2014 年には 2010 年との対比でそれぞれ、39.0 %減、16.4 %減となっていて、2010 年水準まで回復していない。また、事業所数と従業者数の減少を比較すると事業所の回復が遅れている。

次に、規模別でみると 2010 年に 100 以上の事業所数について多い順に示すと卸売業・小売業 370、生活関連サービス業・娯楽業 145、建設業 140、宿泊業・飲食サービス業 103 の順となっている。2014 年は卸売業・小売業 193(177 減) が 1 位となっている、次いで建設業 112(28 減)で、それ以外は 100 以下となっている。従業者数について 500 人以上の雇用があるのは、2010 年は卸売業・小売業 1568 人、製造業 1375 人、建設業 882 人、医療・福祉 768 人、宿泊業・飲食サービス業 508 人の順となっている。2014 年になると、1 位は医療・福祉 1125 人(357 人増)、建設業 1090 人(208 人増)、卸売業・小売業 1012 人(556 人減)、製造業 1375 人(389 人減) と明暗が分かれている。ちなみに宿泊業・飲食サービス業は 251 人(257 人減) と半減している。

表 2 陸前高田市の産業別事業所数と従業者数

	全 産 業 (公務を除く)		農 林 漁 業		鉱業・採石業・砂利採取業		建 設 業		製 造 業		電気・ガス 熱供給・水道業		情 報 通 信 業		運輸業・郵便業		卸 売 業 ・ 小 売 業	
	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数
2010	1 225	6 910	18	234	2	13	140	882	78	1 375	1	3	8	25	19	221	370	1 568
2012	617	4 472	7	81	3	18	113	1 126	46	679	—	—	2	12	13	202	156	772
2014	747	5 774	16	149	3	44	112	1 090	59	986	—	—	2	27	11	147	193	1 012
	金 融 業 ・ 保 険 業		不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		学術研究・専門・ 技術サービス業		宿泊業・ 飲食サービス業		生活関連サービス 業・娯楽業		教育・学習支援業		医療・福祉		複合サービス 事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数
2010	20	111	84	138	25	71	103	508	145	348	44	152	69	768	15	143	84	350
2012	11	56	29	50	20	69	23	132	68	198	16	68	46	733	18	108	46	168
2014	14	71	30	84	27	108	44	251	74	152	14	65	68	1 125	12	101	68	362

(注) 網掛は 2010 年と 2014 年対比で増加

(出所) 『岩手統計年鑑』各年版より作成。

このように、規模別にみた事業所数では、相対的に卸売業・小売業の地位(1 位) が保たれているが生活関連サービス業・娯楽業(2 位から 3 位) と宿泊業・飲食サービス業(4 位から 6 位) は順位の交代が起きている。同じく従業員数では、卸売業・小売業の地位(1 位から 3 位) と製造業(2 位から 4 位)、宿泊業・飲食サービス業(5 位から 6 位) が後退している。いずれにしても地域経済の縮小傾向の中での地位交代なので、ほぼ全ての産業において厳しい事業環境下にあることは間違いない。

定している(同プロジェクト「2015 年度 追加調査の概要」より)。

次に、産業全体の増減のパターンに注目すると事業所数、従業者数とも2012年を底にして2014年は2010年の水準まで回復していない。これと同じ軌跡を歩んでいるのが、農林漁業、製造業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品貸借業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の7業種である。事業所数、従業者数で取り上げた規模が相対的に大きな3業種、製造業、卸売業・小売業、製造業、が含まれており回復が遅れていることが裏付けられる。これらの考察は後に行う。

2 陸前高田商工会でのヒアリングより

2015年12月7日に陸前高田商工会にて聞き取り調査を行った。以下はその要約である。

(1) 陸前高田市の大津波被害と商工会の復旧状況

陸前高田市は気仙川河口部付近の扇状地に形成されてきた。その為、公共施設や商店、人家等がこの平坦部に密集していた。

東日本大地震発災時は、広田湾に向き合った場所に震源があったために半島が防御の役割を果たすことはほとんどなかった。こうして大きな津波が同市を直接襲い、その結果多くの人命が奪われた。建物もRC鉄骨以外はちぎれ、木造住宅は跡形も残らなかった。ここで流された車もほぼ全てがスクラップ状態だった。死亡認定は1743人(2016年12月時点)であるが、これには200名近くの行方不明者が含まれている。

そのような状況下、当商工会では会員699人のうち138人(19.7%)が犠牲になった。これには青年部の家族会員や女性部会所属の会員も含む。その内訳は、役員20人在籍のうち5人、青年部23人のうち7人、女性部207人のうち40人が犠牲となっている。大きな痛手をこうむった。その後、家族で生き残った人がいったん廃業して、その後事業主として再建したケースもある。

2014年10月1日現在、会員数699人のうち被災した会員は604人(86.4%)となっている(表3)。営業継続・再開したところは、業種別では建設業が本設によって再開した事務所が多いが、商店や事務所はほとんどが仮設店舗か仮設事務所になっている。仮設は中小企業基盤整備機構で建ててもらったものが半数近くある。まだ事業再開の目途が立っていない事業所は21人(3.5%)ある。廃業(再開断念)は228人(37.7%)となっている。その原因の一つは犠牲者138人には多くの商店主・企業経営者が含まれており、その後継者が見つからないことと、生き残っても高齢で事業意欲が乏しくなった為である。転出は24人で例えば盛岡市で居酒屋などを再開した人が、高台整備後に戻る意思がある会員を指している。

陸前高田市は「土地区画整理事業」によって嵩上げ後の高台に町を創るため、時間がかかることから本格的な事業展開に手間取っている。そこが嵩上げを必要としない自治体のそれと大きく異なっている点である。

表3 陸前高田商工会復旧・復興状況

2014年10月1日現在

被災前の会員数		699	
被災会員数		604	86.4%
被災会員の状況	営業継続・再開	331	54.8%
	営業未再開	21	3.5%
	廃業	228	37.7%
	転出	24	4.0%
	休業	0	0.0%
	不明	0	0.0%

(出所)陸前高田商工会資料より。

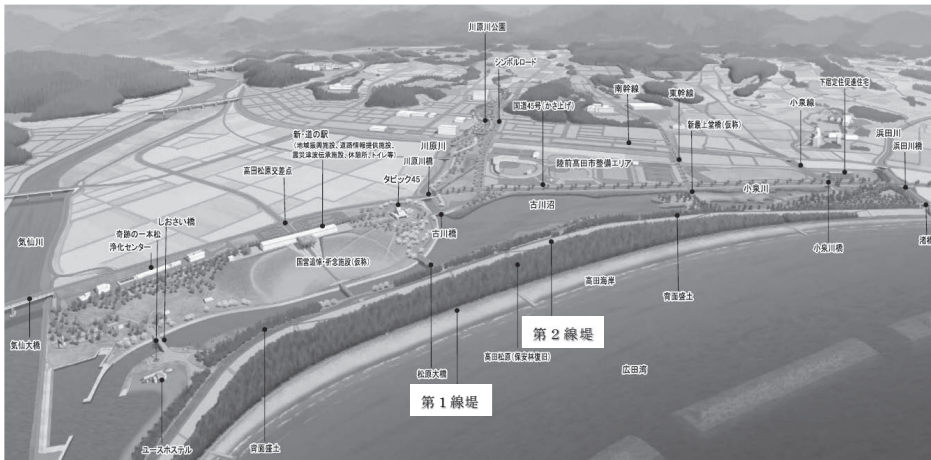
(2) まちの復興プランと商工会の役割

今回の街づくり復興計画は海側から内陸に向かって以下のように計画されている。まず、沖合の海面下2mに人工リーフ(石を敷き詰める)を3基設置する。次いで、人工砂浜(夏は海水浴場)と要所にテトラポットを設置して、その後背地に第1線堤を築く。ここは東日本大震災前から5.5mの高さで堤防が整備されていた。チリ地震の津波を想定したものだった。今回は第1線堤を高さ3m、長さ約2kmで整備している。その内側に、防潮林を兼ねた松林を形成して津波の減衰を図り、その内側に第2線堤を高さ12.5m、長さ約2kmで整備する。

第2線堤の奥にある古川沼には遊水機能を持たせ、奥の沿岸に沿うように走る国道45線も嵩上げの予定となっている。更にその内陸側に高田松原津波復興祈念公園を整備し、その内陸から山側にかけて土地区画整理事業によって10-14mの嵩上げを行って新しい町を作る計画となっている(旧大船渡線より200m内陸に移動)。このように多重防衛を採用することで、今回と同規模の大津波でも商店街には浸水しない仕組みとなっている。

ここに作られる中心商店街地区は「津波復興拠点整備事業」により市が買い上げ、事業主に賃貸することになっている。その新しい街づくりは当商工会が中心となって進められた。他の市町では自治体が主導するケースが多いが、ここでは陸前高田市の職員が臨時、嘱託含め100人近くが亡くなっている為、商工会が主導する必要があった。そこで商工会の中心人物と将来のリーダーと目される会員15-16人を選抜して、2011年8月23日に陸前高田商工会商工業復興ビジョン検討委員会を立ち上げた。そして2011年11月30日に「商工業復興ビジョン」を策定し市に提言した。この提言にはコンパクトタウン構想や、新たな商工ビジネスの創出、1次産業と商工業との連携等が盛り込まれていた。2012年8月3日に陸前高田商工会商工業復興ビ

ジョン推進委員会を設置した。ここに、市、UR都市機構、中小企業基盤整備機構を交えた4者が参加して、この提言を基に具体化を図って図3のような復興計画に仕上がっていった。ここでは大型商業施設を配置、市立博物館や図書館を含む施設、それに公園等も計画的に配置して賑わいを創り出す予定である。



(出所) 陸前高田商工会資料より。

(3) まちづくりの課題

2016年現在、国の復興予算は減りつつある中でも建設業者とボランティア等の支援者、それに被災地ツアー観光客がいる為、地域経済に大きな落ち込みは見られないと考えている。例えば、Sゼネコンは社員を増やしている。理由は土木から建築に仕事がシフトしつつあるからである。その為、宿舎も建設している。

嵩上げ後、商店が本設再開しても、やがてシャッター通りになるのではとの懸念があるが、別の考え方も成り立つと考える。震災前は380事業所があったが、本設時は120足らずに減っている。つまり人口も減るが商店や事務所も減るので縮小均衡も成り立つと考える。

当商工会として心配しているのは、オリンピックシフトによる予算削減と数年後に無くなる復興庁のことである。理由は本設店舗の再開にはグループ補助金(4分の3補助)が必要になるからである。また、津波立地補助金も必要である。いずれも単年度毎に決められているので打ち切りが心配である。

仮設店舗は国の予算を使って地主と5年契約を結んで建てられている。5年が過ぎて地主の中には売りたいというところも出てきている。契約が更新されないなら立ち退きが必要になる。その際、仮設店舗を撤去して本設に移るには仮設店舗や事務所を現状に戻すことになっている。

その費用は当面は国の予算(実働は市)で賄えるが、様々な理由で本設に行けない事業主が仮設に残り、後年移る場合は自費で賄うことになる。せめて嵩上げが終わり、中心商業地区が出来上がる2年後までは撤去費用を国に負担して欲しいとのことである。

中心市街地区の工期遅延も課題である。震災後5年8か月たっても土台すらできていない(あと2年かかる)。その理由は、業務量、盛土が落ち着くまでの時間 資材調達、予算、マンパワー、工法等が考えられるが、工事レベルでも嵩上げの前に埋設物を撤去する必要があるためである。より具体的には水道管・下水管の撤去、道路舗装の剥ぎ取り、学校などの大型建築物で使用されているコンクリートパイル等は全て撤去しなければならない。理由は地上権と共に地下にも権利があり、将来地下をつくる際に支障が出るからである(環境庁が監視)。

更に陸前高田市特有の課題もある。山を削って仮置きした土石(ボタ山)は、平場の地盤沈下と国道の盛り土用に利用されるのでまた移動することになっている。地下の埋設物を撤去次第、仮置き場から土石を運んで順次嵩上げを行う為である。更に作業の進捗に応じて仮設道路の舗装も剥がして付け替え工事を行う。これを順次繰り返して最終的には本設の道路に側溝を作り、下水(民地の下には通せない)のもやり直す。時間のかかる工法となっている。

本設後のコミュニティの維持も課題である。中心市街地で夜間などに人がいなくなる恐れがあったので、当初は兼用店舗をお願いしていた。しかし時間経過とともに高台に自宅を建てる人が増えてしまった。120店舗中1、2人しか兼用店舗を建てないといわれている。当市には動く七夕等の伝統行事があるがコミュニティが弱体化すると事が心配されている。

大型商業施設が市東部の国道 45号線沿いに 2014年7月に進出してきた。地域商品券ベースで地元の商業施設の売り上げが半減したといわれていることから地元商店街にとっては脅威となっている。街中広場の利活用(バーベキュー、ランニングコース、バスケットコート等)を進めて行く必要がある。

3 企業アンケート調査による復興の実態

(1) 分析対象企業の選定とその概要

アンケートは日本商工リサーチのデータを基に地域産業復興調査研究プロジェクトが2012年度～2015年度にかけて毎年行ってきたものである⁴⁾。このうち陸前高田市の該当企業は26事

4) ちなみに2012年度の回答企業は51件、2015年度は26件である。同データベースは TSRコードのみ公開されているため、企業名と事業内容については以下のアプローチをとって特定した。まず企業名については TSR企業情報検索結果画面(<https://www.login.secomtrust.net/customer/customer/pfw/pfw-public-demo-tsr-search-code.do>, 2016年12月1日サクセス)から確認し、事業内容はiタウンページ(<https://itp.ne.jp/shop/KN0300060600075960/>, 2016年12月1日アクセス)より確認を行った。

岩手県陸前高田市の震災復興状況とその課題

業所あるが、雇用と売上高の拡大の視点から大震災後の 2012年との比較に注目して経営実態を分析する。よって両年度を通じて回答がある企業は表 4 のように 23事業所となる。以下、これらの事業所を対象に分析を進めていく事とする。

表4 陸前高田市における事業所の概要

類型	整理番号	業種	事業内容	従業員数(人)			売上高(千円)			2015年労働生産性
				2012年	2015年	差	2012年	2015年	差	
1	1	土木	管工事,造具,浄化槽管理・清掃,水道衛生工事・保守,土木工事	12	21	9	140.0	300.0	160.0	14.3
	2	建設	建設業	37	75	38	120.0	867.4	747.4	11.6
	3	土木	土木建築工事	4	5	1	4.3	7.9	3.6	1.6
	4	土木	海工事,潜水工事	23	40	17	7.0	50.0	43.0	1.3
	5	運輸	観光バス	3	12	9	1.8	7.2	5.4	0.6
2	6	卸・小売	文房具	15	10	-5	30.0	47.8	17.8	4.8
	7	建設	建設業	24	24	0	25.6	63.8	38.2	2.7
	8	建設	建設業,建築工事	9	7	-2	10.3	14.0	3.7	2.0
	9	建設	建築板金業	10	8	-2	5.5	11.0	5.5	1.4
	10	建設	建設業,建築工事,水道衛生工事・保守,水道衛生設備工事,水道衛生設備保守	3	3	0	0.8	3.1	2.3	1.0
	11	宿泊・飲食	弁当仕出し	17	17	0	8.6	17.5	8.9	1.0
3	12	サービス	自動車整備	3	4	1	3.5	2.5	-1.0	0.6
	13	サービス	シルバー人材センター	2	3	1	1.7	1.1	-0.6	0.4
	14	製造	印刷業	5	7	2	5.0	0.5	-4.5	0.1
4	15	卸・小売	業務用冷蔵庫,陳列用ケース,冷暖房設備工事,冷凍機	6	6	0	15.1	16.5	1.4	2.8
	16	卸・小売	スポーツショップ	5	3	-2	6.0	8.0	2.0	2.7
	17	サービス	電気工事	2	2	0	1.6	3.2	1.6	1.6
	18	建設	建設	1	1	0	0.0	1.0	1.0	1.0
	19	建設	建設	1	1	0	0.9	0.8	-0.1	0.8
	20	卸・小売	清涼飲料水	10	10	0	6.0	6.9	0.9	0.7
	21	サービス	自動車販売	1	1	0	1.0	0.5	-0.5	0.5
	22	建設	建設業,建築工事	4	4	0	2.2	1.8	-0.4	0.5
	23	卸・小売	ガソリンスタンド	2	2	0	2.8	0.0	-2.8	0.0

まず、業種別では建設が8事業所(34.7%)と最も多くなっている。次いで卸・小売が5事業所(21.7%)、サービスが4事業所(17.4%)、土木が3事業所(13.0%)と続いている。復興関連の建設と土木だけで11事業所(47.7%)と半数近くになる。これらを、2012年と2015年の従業員数と売上高の差を求めて類型化を行った。従業員数については1人以上とそれ以外に、売上高はメジアン(中央値)が12位になるので、一つ上の11位までを上位グループとした。この2つの指標を組み合わせて4類型とした(表4)。

第1類型(5事業所)は相対的ではあるが、従業員数が増加し売上高も増加した事業所が該当している。業種別では土木、建設が4事業所と多くなっている。整理番号1(以下、番号のみ表記)は従業員数が9人増加し、売上高は16.0億円となっていて1人当たり労働生産性は14.3億円と最も高い値となっている。2は事業規模が大きく86億7400万円となっている。しかし、3,5は2つの指標ともさほど規模は大きくない。第2類型(6事業所)は従業員数の伸びは0人以下であるが、売上高の伸びは大きいグループである。この類型も建設が4事業所を占めている。この類型は1人当たり労働生産性が相対的に高いことに特徴がある。6～8は2000万円以上となっており、7以外は人員減で生産性を上げていることが分かる。第3類型(3事業所)はサービス2事業所と製造1事業所となっている。この類型は従業員数がプラスではあるものの1～2名の増加にとどまる一方で、売上高は減少している類型である。よって1人当たり労働生産性の伸びも1000万円以下にとどまる。第4類型(9事業所)は従業員数の

伸びは0人以下となり、売上高も平均以下(4事業所は赤字)の類型である。卸・小売の4事業所のうち15と16は1人当たり労働生産性が2000万円を超えていることから、相対的ではあるが生産性の上昇も確認できる。これ以外では17～23は従業員数に増減はなく、19以降は赤字となっていて厳しい経営状況となっている。総じて、土木の経営状況はよく、建設は2分化する傾向にあり、卸・小売も建設程ではないが1人当たり労働生産性の点で2分化が認められる。サービス業の経営も取り立てていいとはいえない。

(2) 事業継続と外部環境

表5は事業継続性と事業活動で受けた影響について示したものである。まず事業継続について、中断なく継続しているのが8事業所、一時中断があつてその後継続しているのが7事業所となっている。類型毎の違いは見られないが、廃業を考えているのが3、10、18、19の4事業所で3は土木、残りは建設である。2015年時点でいずれも従業員数が5人以下の零細経営である。復興予算の重点がハードからソフトにシフトする中で1人当たり労働生産性も低いことから、先行きに対する不安が出てきていると考えられる。

表5 事業継続とここ1年間の事業活動で受けた影響(複数回答可)

類型	整理番号	震災時点から現時点までの事業継続	円安	東京五輪の余波	電力料金値上げ	資材不足・資材価格高騰	人手不足・人件費高騰	土地不足・地価高騰	消費税率値上げ
1	1	○●				○			
	2	×●			○	○	○	○	○
	3	×●?				○			○
	4	×●					○		○
	5	×●					○	○	
2	6	○●							○
	7	○●							
	8	×●					○		○
	9	×●							
	10	×●?							
	11	○●	○						○
3	12	○●				○	○	○	○
	13	×●							○
	14	-			○			○	
	15	×●					○		○
4	16	○●	○	○		○	○	○	○
	17	×●							○
	18	○●?				○			
	19	○●?							○
	20	○●					○		○
	21	-							
	22	○●				○	○		
	23	-							

(注) 事業中断の一時有:○ 無×
このまま継続:● 廃業を考えている:?

外部環境について類型毎の違いはあまり確認できなかった。その中で消費税率の値上げについて13事業所が影響が大きいと回答している。実際は延期になったが東日本大震災で売り上げなどが回復していない状況では負担が重くのしかかると考える事業者が多いということである。人手不足・人件費高騰の9事業所と資材不足・資材価格高騰の7事業所は生産活動や生産コストに直結する課題ともいえる。被災地では水産業から土木作業に労働力がシフトして、その後、急激な人口流出によって企業や特定産業部門(例えば水産加工業)での人手不足が深刻化してきている。土地不足・地価高騰も5事業所が課題としている。これは土地造成中で

土の仮置き場にも困ってることの証左ともいえる。

(3) 資金調達、設備投資、立地移動

表6は資金調達について示したものである。第1類型は2と4が直近の全金融機関からの借入残高が1億円を超えている。第1位金融機関は1が全体の37.3%と多く、4は4.5%となっている。4は将来の借り入れを見越して求めていると回答している。

2類型は6が同45.1%、11が同87.3%といずれも高い割合となっていて、債務(借入)軽減策は断られると思って求めていると回答している。第3類型は12が同62.5%、14は売上高の減少と相まって早期返済など負担の増加を求められている。第4類型は16が同47.4%、20が同18.2%でいずれも債務額減免、返済期間延長、返済の猶予などの支援を受けている。第3類型と第4類型で債務に関する支援や返済請求がみられることが分かった。

表6 資金調達

類型	整理番号	決算年	全金融機関からの借入残高(万円)	うち震災時借入1位金融機関(万円)	債務(借入)負担軽減策(震災時借入1位金融機関)	受けた支援内容(震災時借入1位金融機関)
1	1				受けてない	必要なかった
	2	2015	25534	9534	受けてない	必要なかった
	3	2014	0	0	受けてない	必要なかった
	4	2015	13370	600	受けてない	将来の借り入れに支障があると思って求めなかった
	5	2015	600		受けてない	
2	6	2015	18200	8200	受けてない	
	9	2015	833			
	11	2014	5480	4785	受けてない	断られると思って求めなかった
3	12	2015	1600	1000	受けてない	
	14			2		早期返済など負担の増加を求められた
4	15	2014	122		受けてない	
	16	2015	3270	1550	受けた	返済期間延長 債務額減免(免除、償却)
	19	2015	0	0		
	20	2015	2558	466	受けた	返済の猶予(一時停止) 返済期間延長
	21	12	0			
	22	2014	1070	0		
	23	12	0			

表7は設備投資関係を示したものである。第1類型は、3が事業活動水準(生産・販売)で2期前と直近とも100%と震災発生前と同じで設備投資額は減っているが、相対的に震災で減失した資産の復旧への投資が大きい。グループ補助金は2が想定以上の復旧・整備と回答している。これは売上高74億7400万円の増加を指していると考ええる。5は直近が同70%に過ぎない。これは従業員数が対2012年で9人増えたのに見合った売上高になっていないことが大きい。第2類型は6が大震災以前より事業活動水準が高くなっている。11は能力増強・効率化投資にも設備投資を行い、グループ補助金も想定通りに復旧・整備と回答している。第3類型は該当がなく、第4類型は21が5倍の数値となっている。これはグループ補助金による想定以上の復旧・整備と関係すると考えられる。しかし売上高は対2012年で減少している。

表7 設備投資

		事業活動状況				設備投資額		震災で滅失した資産の復旧 (%)		能力増強・効率化 (%)		通常の維持・補修 (%)		グループ補助金
		2期前の 決算期	事業活動 水準 %	直近の 決算期	事業活動 水準 %	2期前の資 産復旧	直近の資 産復旧	2期前の資 産復旧	直近の資 産復旧	2期前の資 産復旧	直近の資 産復旧	2期前の資 産復旧	直近の資 産復旧	
1	1													利用無し
	2													想定以上の復旧・整備
	3	2013	100	2014	100	700	500	60	80	20	10	20	10	
	5			2015	70									
2	6	2014	130	2015	129									
	7													利用無し
	11	2013	100	2014	100			90	90	10	10			想定通りに復旧・整備
	15	2013	110	2014	120	100	100	0	0	50	50	50	50	
4	16	2013	100	2015	100	177	173	100	100	0	0	0	0	想定通りに復旧・整備
	17													利用無し
	20	2014	90	2015	90	259	271	20	20	40	40	40	40	
	21	12	100	12	500	500	500	50	50	50	50	0	0	想定以上の復旧・整備
	22	2013	80	2014	120	800	800	80	80					

(注)震災で滅失した資産の復旧、能力増強・効率化、通常の維持・補修は期中合計は100となる。

表8は東日本大震災後の本社または主要事業所の移転について整理したものである。該当13社のうち第1類型3と5(2017年9月)、第2類型の2事業所の合計4事業所が該当する。移転先はいずれも同市内である。該当12事業に対して移転予定までを合わせると33.3%となっている。

表8 立地移動の有無

類型	整理番号	移転実施・予定(本社)			本社の移転先
		移転の有無	移転年	予定年	
1	1	移転しない・予定無し			
	2	移転しない・予定無し			
	3	既に移転	2011年9月		陸前高田市竹駒町内
	5	移転予定		2017年9月	陸前高田市
2	6	移転しない・予定無し			
	7	移転しない・予定無し			
	9	既に移転	2014年月		陸前高田市米崎町
	11	既に移転	2013年9月		陸前高田市米崎町
3	13	移転しない・予定無し			
4	15	移転しない・予定無し			
	16	移転しない・予定無し			
	17	移転しない・予定無し			

(4) 取引と販売

表9は現在の取引先との関係を整理したものである。仕入・外注先の企業数は、第1類型3については特に変化は見られないが取引先第1位の企業とは全体の80%の取引を行っている。また通算取引年数は35年と比較的長い。取扱品目は建設資材を扱っている。5は通算取引年数が3年と大震災後から取引を始めた。第2類型は6、8、11が仕入・外注先をそれぞれ増やしている。特に6は取引先第1位から3位まで40～50年と長い取引を行っている。第3類型は該当がなかった。第4類型で増加しているのは20の3件、21は5件、23は1件で、零細事業所で取引先を増やす傾向が確認できる。全体を通じて卸・小売関係が県外との取引が多いことが指摘できる(6、15、16、20)。

岩手県陸前高田市の震災復興状況とその課題

表 9 最近1年の取引先

類型	整理番号	最近1年間の仕入・外注先の企業数				取引先第1位企業				
		1年前	やめた	始めた	現在	仕入れ高の割合	通算取引年数	本社所在地	取引品目	震災被害状況
1	1									
	2									
	3	4	0	0	4	80	35		建設資材	1
	4									
	5			2		90	4	陸前高田市高田町		1
2	6	30	0	5	35	73	40	東京都	パソコン	1
	7	43	1	0	42					2
	8	25	0	2	27					
	9									
	10					40	20	大船渡市	建材	1
	11	23	0	1	24	10	14	大船渡市	食料	2
4	15	30	0	0	30	30	27	仙台市宮城野区	冷凍空調機器及管材	2
	16	23	0	0	23	35	25	千代田区神田	スポーツ用品	2
	17									
	19	8	0	0	8					
	20	35		3	38	50	20	仙台市青葉区中央	ビンキャップ	1
	21	3	0	5	8	50	30	気仙沼市	自動車	1
	22	10	1	1	10	58	40	大船渡市大船渡町	建材	1
	23	0	0	1	1					

表10は販売先を示したものである。第1類型は5以外は営業で特に動きはなかった。5は担当職員の営業努力、既存商品・製品の改良、新商品・新製品の開発を行うなど積極的である。しかし、取引先は変わっていない。1位の取引先は大震災以降に始めたものであり販売の80%を占めている。第2類型は6と11が販路開拓に熱心である。6は取引先が5件が減った代わりに10件増えた(計 305件)。第1位とはパソコン販売を通じて 50年間の取引がある。第3類型は該当がない。第4類型は15, 16, 20が販路開拓に熱心である。特に20はHPの充実、インターネット市場の活用、新商品・新製品の開発、販路開拓イベントへの参加、他社からの情報収集と多様な取り組みを行っている。事業活動水準が5倍となっていることと関係していると考えられる。主な取引先所在地は陸前高田市および隣接する大船渡市や気仙沼市となっている。

表10 販売・受注と取引1位企業の概要

類型	整理番号	最近1年間の販売・受注先		最近1年間における販売・受注先の件数				取引先第1位企業				
		増やそうとしたか	方法	1年前	やめた	始めた	現在	販売・受注額の割合(%)	通算取引年数	本社所在地	取引品目	被害
1	1	×										
	2											
	3	×		2	0	0	2	90	40	陸前高田市役所	災害復旧工事	有
2	5	○	担当職員の営業努力 既存商品・製品の改良 新商品・新製品の開発	6	0	0	6	90	4	陸前高田市高田町		有
	6	○	担当職員の営業努力 HPの充実	300	5	10	305	70	50	陸前高田市	パソコン	有
	7	×										再開
	8											
	9											
	11	○	新商品・新製品の開発					10	14	大船渡市	餅の素	有
4	15	○	特に手立ては講じていない	200	0	30	230					
	16	○	担当職員の営業努力									
	20	○	HPの充実 インターネット市場の活用 新商品・新製品の開発 販路開拓イベントへの参加 他社からの情報収集	300	20	20	300	30	20	常陸那珂市	清涼飲料	無
	21	×		5	3	0	12	50	40	気仙沼市	自動車	有

(5) 雇用

表 11 は雇用について整理したものである。第 1 類型は建設の 2 が正規 82 人、非正規 24 人と最も人数が多くなっている。平均年齢も正規が 40～50 歳となっており同類型の中では相対的に若い。平均勤続年数も 4 年短くなっている。しかし、平均年収は 38 万 6000 円と 5 に次いで高くなっている。2 は非正規も 38 万 1000 円と高い給与となっている。第 2 類型も建設の 7 が正規 22 人、非正規 1 人と最も多くなっている。平均年齢は 11 以外は 7、8、10 と 50 歳以上と高齢化が進んでいる。平均年収は建設の 9 が正規 45 万円と全体を通じて最も高い給与となっている。第 4 類型は 20 が正規 8 人と最も多くなっている。この類型は非正規が少なく、勤続年数は 17～19 が 8 年を超えている。

表 11 雇用状況(2014年4月1日～2015年3月31日)

類型	整理番号	従業員数(人)			平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均年収(税引き前:千円)	
		正規	非正規	うちパート・アルバイト	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
1	1	21			50-55		6			
	2	82	24	1	40-45	55歳以上	4	2	386	381
	3	4	0	1	55歳以上	55歳以上	6	2	200	150
	5	11	4	4					390	
2	6	8	1				5	5	250	230
	7	22	1		50-55	55歳以上	4	4		
	8	7	3	0	50-55	55歳以上	6	3		
	9	7							450	
	10	1		2	55歳以上	55歳以上	8	1	100	100
3	11	12	5	5	40-45	40-45	3	3	250	100
	13	4	7		45-50	50-55	5	2		
4	15	5	0		35-40		4		350	
	16	2		1	40-45	40-45	7	2	300	72
	17	2			50-55		8			
	18	2			50-55		8			
	19	1			55歳以上		8		200	
	20	8		2	40-45	50-55	4	3	197	120
	21	0	0	0					0	0
	22	5	0		45-50		6		230	
	23							0	0	1

4 考察

人口減少が続く陸前高田市において事業所の回復が遅れている。業種別事業所数では、比較的件数の多い卸売業・小売業、建設業で減少が始まっている。従業員数でも、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の衰退がとまらない。当市の基幹産業が衰退し、復興期間限定の建設業・土木業が基幹産業を担っていることがわかる。

その理由の一端は商工会議所のインタビューから明らかになっている。それは犠牲者 138 人のその多くの商店主・企業経営者だった為である。

アンケート調査からは復興関連の建設と土木からの回答が多くみられた。総じて、土木の経営状況はよく建設は 2 分化する傾向にあり、零細事業所に中には今後を見据えて廃業も考えているところがある。卸・小売も建設程ではないが 1 人当たり労働生産性の点で 2 分化が認めら

れるが、下位の事業所でも営業努力が見られ対照的な動きとなっている。

第3類型や第4類型のような零細事業所では、金融機関から債務に関する支援を受けたり、逆に返済請求をされたりするところも出ている。

震災による本社の移転先はいずれも同市内で収まっている。これは他地域での用地の確保の難しさや顧客との関係で元からあった近場でとどまるほうが経営的に良いと判断されたためと考える。また、零細事業所で取引先や販路を増やす傾向も確認できた。リスク分散や事業拡大の選択肢が限られているので、その隘路の打開策と位置づけられている取り組みといえる。雇用は、第1,2類型の建設業で人数、正規、給与とも増加する傾向が確認できた。

当面の復興にかかわる課題は、消費税の値上げ問題以外に、オリンピックシフトによる予算削減と数年後に無くなる復興庁の問題がある。更に当市固有の課題として、中心市街地区の工期遅延から派生する課題もある。このままでは、完成に時間がかかりすぎて事業資金が続かなくなったり、後継者も見つからないままに廃業に追い込まれたり、嵩上げをしても兼用店舗の少なさに象徴されるように人が住まない中心市街地区になる可能性がある。通常、地域の商店街は周辺に市街地(オフィスや住区)が形成されて、それに一時滞在者(観光、よそからビジネスで来る人)が訪れる事で成り立つ。市街地が商業区と住区に地理的に切り離されて整備され、既に大型商業施設が近隣に立地していることを考えるなら、更なる地域定住策と起業支援策が必要と考える。

統計分析の結果やアンケート結果が示す産業構造の変化や企業経営の動向が進みつつあるとするならば、復興特需による「現状維持」はカンフル剤のような一時的落ち込みの阻止ということになりはしないだろうか。また、縮小均衡の地域経済を想定した場合でも、短期的には地域内産業連関の再生策(店舗兼住宅をあきらめる事や、新規取引先の拡大が進まないこと等)がうまく起動しない状況ではその実現性に課題が残るといえる。中長期的にも、女性が急激に減少している中で、人口の再生産と産業構成をどう考えていくかの議論が欠かせないと思う。

多くの被災地は、新規の産業立地が期待できない。また消費地からも相対的に離れていることも多い。そのため地道な取り組みになるが、縮小経済を前提にしたコミュニティビジネス等を多数起こして、それに多様なステークホルダー(非営利団体や民間企業)が参加することで、ミクروسケールの「経済拠点」を多数形成し、それを近隣市町村の連携まで波及させ、やがては経済地域に昇華させていく取り組みが求められているのではないだろうか。この点で震災復興の産業政策論の検討が重要だと考える。

Summary

On earthquake disaster reconstruction and problems occurring in Rikuzentakata-city, Iwate prefecture

In this paper I focus on the economical rehabilitation regarding the great East Japan earthquake in Rikuzentakata city, Iwate, including an analysis of the resulting changes.

Rikuzentakata city is located in the southeastern part of Iwate. In this city, 1,757 people were victims of the massive tsunami during the great East Japan earthquake.

According to the "Business Establishment Survey", a decrease in wholesale trade, retail trade and the construction industry can be noticed. Furthermore, employment numbers show a decline in wholesale trade, retail trade, the manufacturing industry, accommodation business and the food serving industry. Former key industries of the city decline and during the time of reconstruction the construction and engineering industry take over.

According to a questionnaire (23 cases), due to the disaster, each of the establishments moved within the same city. The business situation of the engineering industry is good, and the construction industry can be divided into two groups according to their respective sales amount. Wholesale trade and retail trade are also divided into two groups according to labor productivity per person.

The city Chamber of Commerce judged the regional economy not to be declining for the moment. However, I think this maintenance can only be a temporary thing as the Statistics of Business and the questionnaire results regarding the industrial structure show.